

一巻頭エッセイ一

第3千年期に向けてのチャレンジ

小玉 喜三郎¹⁾

西暦2000年の8月, ブラジルのリオ・デジャネイロで第31回万国地質学会議 (IGC) が開催されます。会議の標語は「第3千年期 (millennium) に向けてのチャレンジ」。1992年に開催された「リオ地球環境サミット」について, 同市から世界に向けて発信するにはふさわしいメッセージです。「第3千年期---」とは, 地質屋はさすがに時間のスケールが大きいと妙に感心したのですが, あるいは, これには西欧キリスト教社会での何か特別な意味があるのかも知れません。既に街角にはカウントダウンの時計まで現れているとい

います。新たな1000年においても, 人類・社会が持続的に発展できるためには, 地球科学は何をしなくてはならないか。大規模な資源開発とその高度な利用の上に達成した経済社会の発展, いわば大地の恵みの上に成り立った今世紀の発展は, 今や地球システムにまで影響を与えるほど大規模なものになってしまいました。国際的な政治社会問題を決定する場面で, 地球科学がこれほど必要とされた時代はこれまでに無かったように思います。特に地質学は, このような社会の発展を土台から支え, それによって進歩してきただけに, 新しい時代の発展のために, 冒頭の標語のような地質学のチャレンジが今こそ必要とされていると考えます。

昨年春, 当所がお呼びした英国地質調査所の前所長 Peter J. Cook 氏は, その講演の中で次のように述べておられました。産業主体の先進国においては「将来の重要な地球科学的なチャレンジは, むしろ都市の中心部, 廃棄物置き場, 採石場, 過剰耕作地, 汚染河川および海岸沼沢にあって, 我々の多くが初めて地質学に魅了された美しい山岳地にあるのではない」(Cook, 1997)。今世紀には大地から物質を取り出すために多大な貢献をしてきた地球科学は, 同じ技術の多くを使って, 今度は, 物質を大地に戻すことに

役立てるだろうというふうに, 発想の転換の必要性を象徴的にのべたと受け取りました。

資源の乏しい我が国は, 産業立国, 貿易立国と, 国際社会に勝ち抜くための産業競争力を強化し, 技術革新に邁進してきました。しかし, その結果, ささまざまな分野で国際摩擦を生じ, このような生き方には一定の限界があることも実感してきました。いま新たな時代に向けて, 来るべき社会の在り方が模索されています。「循環型社会」, 「共生型社会」, 「環境と福祉の社会」, 「情報化社会」, 「地域コミュニティ」との連携, 等々。新しい社会の構築に向けて, 再び地球科学がそのデザインを先導する役割を果たしたいものです。

このような動きと決して無関係ではなく, 現在, 大規模な国の行政改革が計画されています。西暦2001年から, 地質調査所も新たに経済産業省の元で独立行政法人として再生しようとしています。

地質調査所は明治15年 (1882年) に設立されて以来, 一貫して国土の地質の実態把握とその利用を目的とした研究開発を行ってきました。昭和23年からは通産省工業技術庁 (のちに現在の工業技術院に改組) 傘下の研究所群のひとつとして, 今日に至るまでその使命を継承してきました。来るべき21世紀も, 新たな地質調査所は地球科学と経済社会の発展方向を見定め, 最新の地球科学情報や科学的な判断基準を先取りして社会に提供するよう努めていきます。これまで, ともしれば供給側の理屈で行ってきた研究や情報の提供について, 我々自身の意識を変えていくこと, 責任と自律の方策を見出すことが肝要と考えます。再び設立当初の原点に戻って, 我が国のみならずアジアをはじめとする近隣諸国のニーズも含めて, 「幅広く強い, 公共機関」として改革することに心がけて参りますので, 皆様の一層のご理解とご指導をお願いいたします。

1) 地質調査所 所長

キーワード: 地質調査所, 21世紀